

岡山県の今後の財政見通し



岡山県マスコット
ももっち うらっち

岡山県
(令和8年2月)

目 次

令和8年度地方財政対策と県予算	1
岡山県の今後の財政見通し	2
県債残高の推移と将来推計	4
社会保障関係費の推移と将来推計	5

令和8年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	72.0兆円 (前年度67.5兆円)
・ 地方税＋地方譲与税	51.0兆円 (48.4兆円)
・ 地方特例交付金等	0.8兆円 (0.2兆円)
・ 地方交付税	20.2兆円 (19.0兆円)
・ 臨時財政対策債	0円 (0円)

- 令和8年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、72.0兆円を確保
- 地方交付税総額について、前年度を上回る20.2兆円を確保
- 引き続き臨時財政対策債の新規発行額をゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費（仮称）」（0.8兆円）を創設
- いわゆる教育無償化に係る地方負担（0.4兆円）について、地方財政計画の歳出に全額計上するとともに、公立高校における人材育成の取組を推進するため、「高等学校教育改革等推進事業費（仮称）」（0.1兆円）を計上

県の令和8年度当初予算（一般会計）の状況

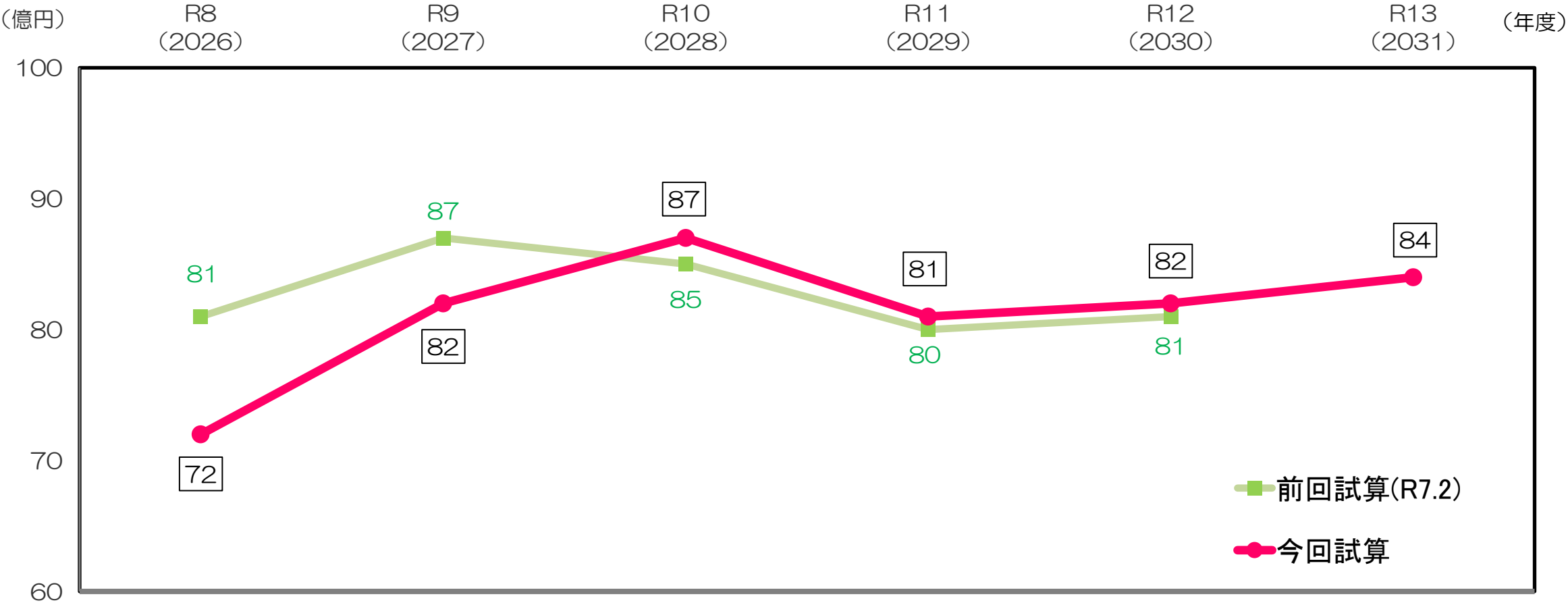
区 分	予 算 額
歳 入 予 算 額	8,197億円 (前年度7,769億円)
うち財政調整基金（通常分） の取崩し	72億円 (77億円)
歳 出 予 算 額	8,197億円 (7,769億円)

- 令和8年度当初予算額（一般会計）は、8,197億円となっており、そのうち財政調整基金（通常分）の取崩しは72億円



国において地方一般財源総額が大幅に増額されることに伴う地方交付税の増などにより、財政調整基金（通常分）の取崩しは、前回試算（R7.2）に比べて一旦減少するものの、給与改定に伴う人件費の増や高齢化の進展等による社会保障関係費の増などにより、今後は80～90億円程度の取崩しとなる見込みです。

財政調整基金（通常分）の取崩しの見通し



主な前提条件等

歳入

- 県税は、令和8年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（R8.1.22 内閣府）」の名目経済成長率（過去投影ケース）の2分の1の成長率を基に試算
※国の試算は、「成長移行ケース」と、更に高い成長を見込む「高成長実現ケース」、成長移行ケースより緩やかな成長を見込む「過去投影ケース」の3つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「過去投影ケース」を活用
※名目経済成長率（過去投影ケース）…R8：3.4%、R9：1.6%、R10：1.2%、R11：1.2%、R12：1.2%

歳出

- 新設岡山盲・聾学校新校舎等整備事業などの特殊事情を除いた一般行政経費及び投資的経費は、令和8年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 公債費は、新規借入利率2.3%で試算
- 社会保障関係費は、原則として過去の実績を基に試算
- 「公共施設マネジメント方針」に基づく個別施設計画を策定した公共建築物に係る改修費等は令和8年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 人件費は、職員総数が定年引上げの影響により変動することはないものとして試算

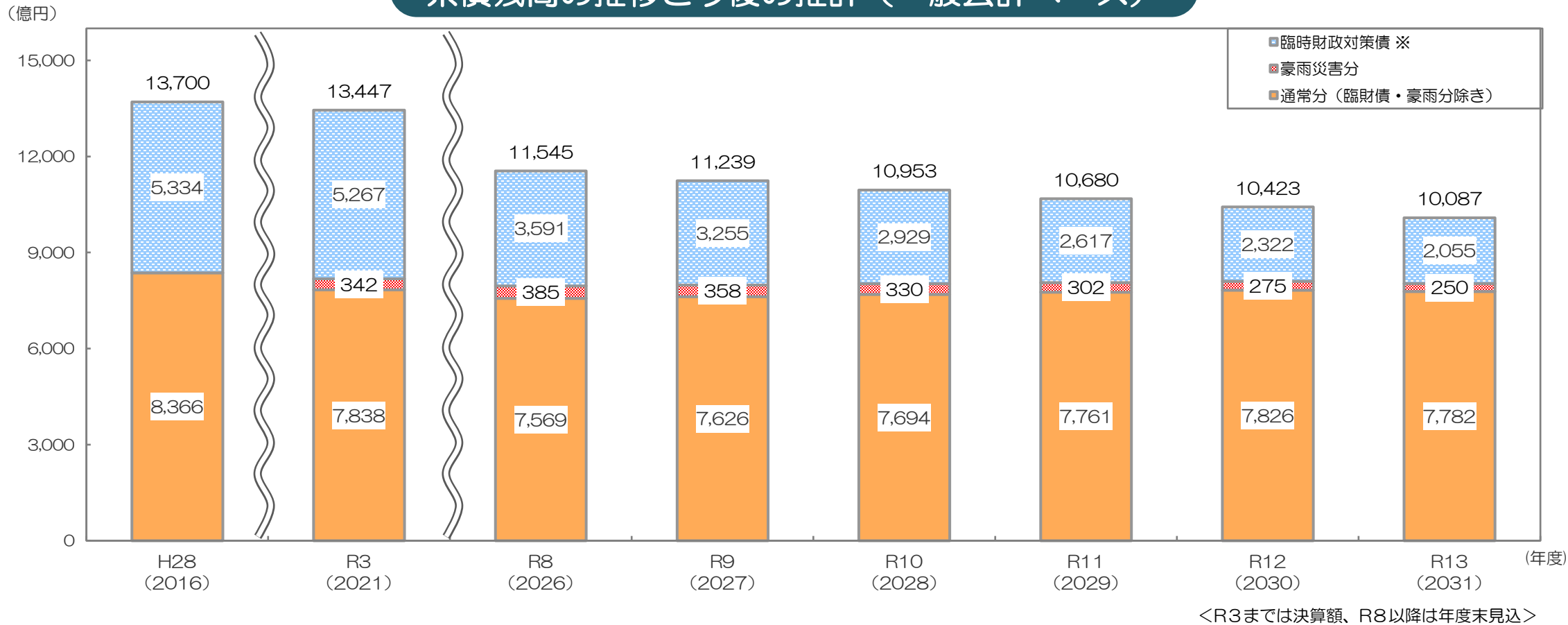
留意事項

- 物価高対策に係る事業費については、国庫補助金等の特定財源を活用して実施することとして試算

県債残高の推移と将来推計

県債残高は緩やかに減少していく見込みです。

県債残高の推移と今後の推計（一般会計ベース）



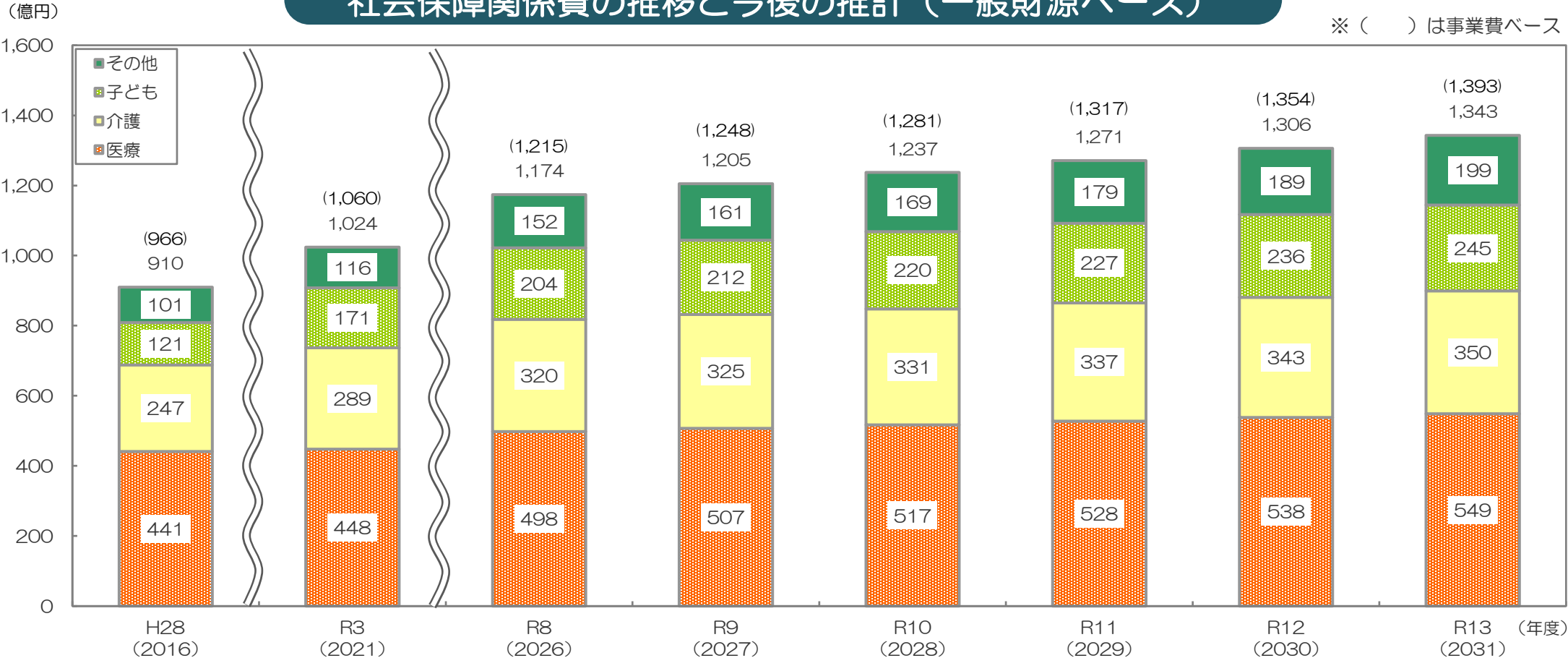
※地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税率の引上げ等により国が責任を持って対応すべきものであることから、新規発行額ゼロの継続・制度廃止を全国知事会等を通じて国に申し入れていきます。

社会保障関係費の推移と将来推計

社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年30～40億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の推移と今後の推計（一般財源ベース）

※（ ）は事業費ベース



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金
介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
子ども：子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童手当費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費